



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 三菱食品 株式会社  
 コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 透

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 松原 孝彦

TEL 03-3767-5204

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,513,427	4.2	16,703	6.3	18,016	4.6	10,799	12.8
29年3月期	2,411,474	1.2	17,833	5.6	18,877	3.6	12,391	0.8

(注) 包括利益 30年3月期 12,662百万円 (0.0%) 29年3月期 12,667百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	189.01		6.6	2.7	0.7
29年3月期	216.86		8.1	3.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 77百万円 29年3月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	693,319	167,691	24.2	2,933.66
29年3月期	620,531	157,726	25.4	2,759.33

(参考) 自己資本 30年3月期 167,622百万円 29年3月期 157,662百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	18,333	16,301	5,616	101,592
29年3月期	23,044	5,607	4,488	105,175

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	2,856	23.1	1.9
30年3月期		25.00		25.00	50.00	2,856	26.5	1.8
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		24.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550,000	1.5	17,400	4.2	18,500	2.7	11,500	6.5	201.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	58,125,490 株	29年3月期	58,125,490 株
期末自己株式数	30年3月期	987,726 株	29年3月期	987,542 株
期中平均株式数	30年3月期	57,137,852 株	29年3月期	57,138,184 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,453,570	3.8	15,272	4.7	17,090	5.8	10,313	20.1
29年3月期	2,364,154	1.5	16,022	6.3	18,145	4.8	12,902	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	180.51	
29年3月期	225.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	677,803	164,102	24.2	2,872.06
29年3月期	609,512	155,186	25.5	2,716.00

(参考) 自己資本 30年3月期 164,102百万円 29年3月期 155,186百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
(1) 品種別売上高明細表 .....	23
(2) 業態別売上高明細表 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)において、当社グループは、人手不足を背景とした物流費の上昇等が続く中、取引先との関係強化を図るとともに、効率的な物流網の構築等によるローコストオペレーションの推進に努めて参りました。

また、従来の食品卸の枠を超え、エリア・業態・機能の面で多様性を有する「総合食品商社」を目指し、機能強化と事業領域の拡大に向けた施策を着実に進めて参りました。

当連結会計年度の売上高は2兆5,134億27百万円(前年同期比4.2%増加)、営業利益は167億3百万円(前年同期比6.3%減少)、経常利益は180億16百万円(前年同期比4.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上等により107億99百万円(前年同期比12.8%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項の(事業セグメントの利益の算定方法の変更)」をご覧ください。

#### ① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや、調味料類、飲料類等が堅調に推移したこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益は増加したものの、物流費を中心とした販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7,702億82百万円(前年同期比3.1%増加)、営業利益は33億円(前年同期比26.0%減少)となりました。

#### ② 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、市販用冷凍食品等が好調であったこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益は増加したものの、物流費を中心とした販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1兆25億59百万円(前年同期比4.4%増加)、営業利益は91億8百万円(前年同期比10.9%減少)となりました。

#### ③ 酒類事業

売上高は、卸売、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことにより増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,413億34百万円(前年同期比7.0%増加)、営業利益は14億72百万円(前年同期比194.4%増加)となりました。

#### ④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことや、健康志向を背景にチョコレート等が引き続き好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,973億35百万円(前年同期比2.6%増加)、営業利益は37億56百万円(前年同期比5.9%増加)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ727億87百万円増加し6,933億19百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ614億53百万円増加し5,604億65百万円(構成比80.8%)、固定資産については、前連結会計年度末に比べ113億34百万円増加し1,328億53百万円(構成比19.2%)となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の増加の主な要因は、建物が増加したことによるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ628億22百万円増加し5,256億27百万円(構成比75.8%)となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ611億89百万円増加し5,041億58百万円(構成比72.7%)、固定負債については、前連結会計年度末に比べ16億32百万円増加し214億69百万円(構成比3.1%)となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ99億65百万円増加し1,676億91百万円(構成比24.2%)となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ174円33銭増加し2,933円66銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から24.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,044	18,333	△4,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,607	△16,301	△10,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,488	△5,616	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	0	13
現金及び現金同等物の増加額	12,937	△3,582	△16,519
現金及び現金同等物の期末残高	105,175	101,592	△3,582

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、183億33百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益161億60百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、163億1百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出106億15百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億16百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額28億56百万円、リース債務の返済による支出16億82百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,015億92百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	25.4	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	31.8	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.1	38.6	43.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.3	155.7	149.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費の先行きについては今後も不透明な状態が続くと思われま

す。  
 このような状況下、当社グループは総合食品商社として、これまで進めてきた機能強化や新たな事業領域の拡大に向けた施策を定着させ発展させることで、卸事業を核としながらも、最適な事業ポートフォリオを形成し、収益の拡大を図ります。

具体的には、基盤である卸事業を強固にするため、当社の100%子会社6社を統合し、一層のスピード感と一体感を持った顧客対応を実現します。

また、新たな事業領域を深耕するため「ブランド戦略本部」、「トレーディング本部」を新設し、メーカー様とマーケティング・戦略等を共有したディストリビューター事業、フルライン機能を活用した自社開発商品の更なる拡販、及びトレーディング事業を強化して参ります。

加えて、物流費の上昇に対応するため、拠点再編や省人化等による効率化を継続するとともに、製配販での取組みによる物流費の削減に努めることで、業績の向上を目指して参ります。

この取組みにより、次期の業績につきましては、売上高は2兆5,500億円、営業利益は174億円、経常利益は185億円、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575	2,492
受取手形及び売掛金	282,067	330,660
商品及び製品	55,656	64,843
原材料及び貯蔵品	87	2,374
繰延税金資産	1,331	1,446
未収入金	52,330	54,070
短期貸付金	103,600	99,100
その他	2,575	5,736
貸倒引当金	△211	△258
流動資産合計	499,012	560,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,941	24,099
機械装置及び運搬具(純額)	3,236	5,664
工具、器具及び備品(純額)	933	1,094
土地	30,702	30,294
リース資産(純額)	4,724	3,839
建設仮勘定	1,472	3,001
有形固定資産合計	※1 62,011	※1 67,996
無形固定資産		
のれん	2,838	2,537
ソフトウェア	15,141	14,525
リース資産	56	28
その他	87	63
無形固定資産合計	18,124	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 23,400	※2 26,238
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,417	1,584
退職給付に係る資産	1,589	1,918
その他	15,015	17,981
貸倒引当金	△40	△21
投資その他の資産合計	41,383	47,702
固定資産合計	121,518	132,853
資産合計	620,531	693,319



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,718	444,028
リース債務	1,566	1,401
未払法人税等	2,818	3,699
賞与引当金	2,203	2,168
役員賞与引当金	51	47
転貸損失引当金	70	31
資産除去債務	44	29
その他	52,495	52,751
流動負債合計	442,968	504,158
固定負債		
リース債務	3,772	3,008
繰延税金負債	392	439
役員退職慰労引当金	29	1
転貸損失引当金	35	—
退職給付に係る負債	10,897	11,317
資産除去債務	2,962	4,296
その他	1,746	2,405
固定負債合計	19,836	21,469
負債合計	462,804	525,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	110,149	118,249
自己株式	△2,557	△2,558
株主資本合計	151,610	159,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,472	8,072
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△40	△48
退職給付に係る調整累計額	△379	△109
その他の包括利益累計額合計	6,052	7,913
非支配株主持分	64	68
純資産合計	157,726	167,691
負債純資産合計	620,531	693,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,411,474	2,513,427
売上原価	2,240,385	2,337,690
売上総利益	171,088	175,736
販売費及び一般管理費	※1 153,254	※1 159,033
営業利益	17,833	16,703
営業外収益		
受取利息	63	60
受取配当金	441	467
不動産賃貸料	1,222	1,225
その他	1,011	1,383
営業外収益合計	2,739	3,137
営業外費用		
支払利息	148	127
固定資産除却損	77	73
不動産賃貸費用	1,064	1,129
その他	404	494
営業外費用合計	1,695	1,824
経常利益	18,877	18,016
特別利益		
投資有価証券売却益	1,145	417
固定資産売却益	※2 46	※2 331
その他	0	19
特別利益合計	1,192	767
特別損失		
減損損失	※3 410	※3 2,400
投資有価証券評価損	122	15
貸倒損失	1,062	—
その他	168	207
特別損失合計	1,763	2,623
税金等調整前当期純利益	18,306	16,160
法人税、住民税及び事業税	5,615	6,190
法人税等調整額	279	△831
法人税等合計	5,894	5,359
当期純利益	12,411	10,801
非支配株主に帰属する当期純利益	20	1
親会社株主に帰属する当期純利益	12,391	10,799

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,411	10,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	1,599
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△12	0
退職給付に係る調整額	90	270
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△8
その他の包括利益合計	256	1,861
包括利益	12,667	12,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,647	12,661
非支配株主に係る包括利益	20	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	100,844	△2,556	142,305
当期変動額					
剰余金の配当			△3,085		△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益			12,391		12,391
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,305	△1	9,304
当期末残高	10,630	33,387	110,149	△2,557	151,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,292	0	△26	△469	5,795	43	148,145
当期変動額							
剰余金の配当							△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益							12,391
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	△0	△13	90	256	20	276
当期変動額合計	180	△0	△13	90	256	20	9,581
当期末残高	6,472	—	△40	△379	6,052	64	157,726

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	110,149	△2,557	151,610
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			10,799		10,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			156		156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			8,099	△0	8,098
当期末残高	10,630	33,387	118,249	△2,558	159,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,472	—	△40	△379	6,052	64	157,726
当期変動額							
剰余金の配当							△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益							10,799
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,599	△0	△7	270	1,861	4	1,866
当期変動額合計	1,599	△0	△7	270	1,861	4	9,965
当期末残高	8,072	△0	△48	△109	7,913	68	167,691

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,306	16,160
減価償却費	6,158	6,942
減損損失	410	2,400
のれん償却額	301	375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185	20
受取利息及び受取配当金	△505	△528
支払利息	148	127
持分法による投資損益(△は益)	47	△77
有形固定資産売却損益(△は益)	△46	△253
無形固定資産売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,100	△410
投資有価証券評価損益(△は益)	122	15
売上債権の増減額(△は増加)	△3,845	△43,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,094	△10,002
未収入金の増減額(△は増加)	△1,459	△1,547
仕入債務の増減額(△は減少)	13,229	55,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42	△307
取引保証金の減少額(△は増加額)	△118	△215
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△1,374
その他	385	79
小計	30,164	23,472
利息及び配当金の受取額	505	520
利息の支払額	△148	△122
法人税等の支払額	△7,477	△5,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,044	18,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,673	△10,615
有形固定資産の売却による収入	755	1,050
無形固定資産の取得による支出	△4,892	△3,835
投資有価証券の取得による支出	△124	△730
投資有価証券の売却による収入	2,395	992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△261	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△972
差入保証金の差入による支出	△161	△2,501
差入保証金の回収による収入	526	493
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△170	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,607	△16,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,080
リース債務の返済による支出	△1,751	△1,682
配当金の支払額	△3,085	△2,856
非支配株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,488	△5,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,937	△3,582
現金及び現金同等物の期首残高	92,238	105,175
現金及び現金同等物の期末残高	※ 105,175	※ 101,592

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社

主要な会社名

㈱MS北海道

㈱MS福島

㈱MS関東

㈱MS新潟

㈱MS北陸

㈱MS四国

㈱ファインライフ

㈱リョーショクペットケア

㈱MS西日本菓子

㈱エム・シー・フーズ

その他5社

当連結会計年度において、㈱エム・シー・フーズは全株式を取得したため、エムシーセールスサポート㈱は新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

会社名

捷盟行銷股份有限公司

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において、捷盟行銷股份有限公司は株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 2社

㈱ジャパン・インフォレックス

㈱アスク

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州広菱食品商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、為替予約取引については「(5) 重要なヘッジ会計の方法」のとおり、ヘッジ会計を適用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年  
機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併 20年  
 その他 5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	65,445百万円	67,575百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	30百万円	994百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	234百万円	278百万円
従業員	0	—
計	234	278

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃保管料	81,824百万円	84,604百万円
従業員給料手当	29,315	29,637
賞与引当金繰入額	2,032	2,119
役員賞与引当金繰入額	51	47
退職給付費用	1,529	1,428
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
事務費	15,708	16,387

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	20百万円	284百万円
建物及び構築物	25	47
計	46	331

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物等	岩手県紫波郡矢巾町他7件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（410百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、遊休資産410百万円（内、土地285百万円、建物及び構築物96百万円及びその他28百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア、土地及び建物等	東京都大田区他14件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,400百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、遊休資産2,400百万円（内、ソフトウェア1,889百万円、土地269百万円、建物及び構築物178百万円及びその他63百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、ソフトウェアについてはシステムの移行方式を転換したことに伴い、将来の使用が見込まれないソフトウェアをゼロとして評価し、その他の資産及び資産グループについては正味売却価額により測定し、主として公示価格を基準として評価し、算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	987,191	381	30	987,542

（変動理由の概要）

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（381株）であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却（30株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	987,542	184	—	987,726

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（184株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,575百万円	2,492百万円
短期貸付金	103,600	99,100
現金及び現金同等物	105,175	101,592

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

（事業セグメントの利益の算定方法の変更）

当連結会計年度より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「酒類事業」に含まれていたホテル・一般消費者向けの一部取引を「低温食品事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	747,030	960,148	412,625	289,815	2,409,620	1,854	—	2,411,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	691	150	7	33	883	8,919	△9,803	—
計	747,722	960,299	412,633	289,848	2,410,503	10,773	△9,803	2,411,474
セグメント利益	4,457	10,224	500	3,546	18,727	146	△1,040	17,833
減価償却費	1,972	2,289	679	895	5,835	10	21	5,867

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	770,282	1,002,559	441,334	297,335	2,511,512	1,914	—	2,513,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高	478	2	4	6	491	9,775	△10,266	—
計	770,760	1,002,562	441,338	297,342	2,512,004	11,690	△10,266	2,513,427
セグメント利益	3,300	9,108	1,472	3,756	17,637	29	△963	16,703
減価償却費	2,329	2,609	848	1,083	6,870	13	23	6,907

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,742	17,637
「その他」の区分の利益	146	29
のれんの償却額	△298	△298
全社費用	△756	△665
連結損益計算書の営業利益	17,833	16,703

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	583,007	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	656,235	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	27	19	11	351	—	0	410

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産（土地及び建物等）に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	146	173	31	118	18	1,911	2,400

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産（ソフトウェア、土地及び建物等）に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	298	301
当期末残高	—	—	7	—	—	2,831	2,838

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	74	—	3	—	—	298	375
当期末残高	—	—	3	—	—	2,533	2,537

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,759.33円	2,933.66円
1株当たり当期純利益金額	216.86円	189.01円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	12,391	10,799
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	12,391	10,799
期中平均株式数（株）	57,138,184	57,137,852

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	272,509	11.3	277,821	11.1
麺・乾物類	153,914	6.4	158,149	6.3
嗜好品・飲料類	271,040	11.2	276,606	11.0
菓子類	291,010	12.1	299,463	11.9
冷凍食品類	482,467	20.0	508,967	20.2
チルド食品類	414,115	17.2	430,143	17.1
ビール類	210,243	8.7	226,417	9.0
その他酒類	189,729	7.9	200,322	8.0
その他	126,442	5.2	135,534	5.4
合計	2,411,474	100.0	2,513,427	100.0

## (2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	197,498	8.2	216,851	8.6
GMS	199,302	8.3	200,964	8.0
SM	891,349	36.9	887,151	35.3
CVS	759,328	31.5	812,399	32.3
ドラッグストア	101,691	4.2	110,307	4.4
ユーザー	59,938	2.5	63,346	2.5
その他直販 (直販計)	171,438	7.1	179,547	7.2
	2,183,048	90.5	2,253,717	89.7
メーカー・他	30,926	1.3	42,858	1.7
合計	2,411,474	100.0	2,513,427	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。